

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	8,949,104	9,743,897	19,346,399
経常利益 (千円)	1,150,456	1,039,942	2,058,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	849,893	745,181	1,380,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,599	880,370	1,393,747
純資産額 (千円)	24,767,813	25,939,383	25,451,718
総資産額 (千円)	29,553,360	31,308,005	30,761,736
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.60	42.61	78.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	82.2	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	933,172	968,174	1,626,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,557	2,028,752	471,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,122	392,802	678,425
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,407,853	4,293,149	5,690,647

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.71	22.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続きました。米国では雇用環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな拡大を続けました。欧州についても同様に雇用環境の改善と個人消費の回復が続き、景気は回復基調で推移しました。中国ではインフラ投資を支えとし、企業の景況感は依然として底堅く、その他の新興国でも輸出を背景に総じて景気は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは新規事業分野での業容の拡大、新商品の開発、世界規模での新規顧客の開拓を継続して行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は、新規事業分野における特注機の販売は伸び悩んだものの、取出口ボットの販売が国内及びアジアを中心に好調に推移したことにより9,743,897千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。しかしながら、新型取出口ボットの開発費用が上半期に集中したことと新本社の減価償却費の増加により、営業利益は990,595千円（前年同四半期比26.3%減）となりました。経常利益は円安基調が続いたことで1,039,942千円（前年同四半期比9.6%減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は745,181千円（前年同四半期比12.3%減）の増収・減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ボットの売上が増加したため、売上高は7,759,727千円（前年同四半期比8.5%増）となりましたが、営業利益は526,147千円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

（米国）

売上高は1,528,995千円（前年同四半期比2.3%減）となり、営業利益は138,713千円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

（アジア）

中国子会社等の売上が増加したため、売上高は2,764,641千円（前年同四半期比26.8%増）となり、営業利益は324,361千円（前年同四半期比60.2%増）となりました。

（欧州）

売上高は214,130千円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業利益は45,323千円（前年同四半期比325.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ851,668千円増加し18,200,369千円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が769,704千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ305,398千円減少し13,107,635千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が298,564千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ546,269千円増加の31,308,005千円となりました。

流動負債、固定負債とも大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ58,604千円増加して5,368,622千円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が66,372千円増加し、前期決算の剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が377,948千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ487,665千円増加の25,939,383千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが968,174千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが2,028,752千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが392,802千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が55,881千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,397,498千円減少し4,293,149千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1,043,701千円に加えて、減価償却費460,865千円、売上債権の減少額503,327千円があり、たな卸資産の増加額1,129,615千円などを差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、968,174千円の収入超過（前年同四半期は933,172千円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出1,848,564千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,028,752千円の支出超過（前年同四半期は158,557千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額367,330千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは392,802千円の支出超過（前年同四半期は416,122千円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は402,196千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	5,996	33.65
BBH/ROBO-STOXTM GLOBAL ROBOTICS AND AUTOMATION INDEX ETF (常任代理人 株式会社三井 住友銀行)	1 FREEDOM VALLEY DROAKS PENNSYLVANIA 19456998901 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	848	4.76
野村信託銀行株式会社(信託口 3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口 620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	698	3.92
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
小谷 眞由美	京都市西京区	531	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	437	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	424	2.39
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR.155 WELLINGTON STREET WEST TORONT,ONTARIO,CANADA,M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	383	2.15
計	-	11,415	64.06

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市西京区)及び小田 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は148千株を、小田 高代は148千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメントアジア リミテッドから、平成28年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成28年9月15日現在で664千株を保有している旨が記載されているものの、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アバディーン投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル
保有株券等の数	株式 55千株
株券等保有割合	0.31%

大量保有者	アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド
住所	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480
保有株券等の数	株式 608千株
株券等保有割合	3.42%

合計保有株券等の数	株式 664千株
合計株券等保有割合	3.73%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,405,100	174,039	-
単元未満株式	普通株式 82,233	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	174,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	331,700	-	331,700	1.86
計	-	331,700	-	331,700	1.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,734,493	6,187,314
受取手形及び売掛金	6,479,748	6,021,311
商品及び製品	769,815	1,129,741
仕掛品	884,830	937,383
原材料及び貯蔵品	2,179,141	2,948,845
繰延税金資産	431,885	448,145
その他	890,084	548,627
貸倒引当金	21,298	21,001
流動資産合計	17,348,701	18,200,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,041,212	5,742,647
土地	5,784,160	5,734,710
その他(純額)	430,441	407,456
有形固定資産合計	12,255,813	11,884,813
無形固定資産	473,285	495,456
投資その他の資産		
投資有価証券	220,783	270,127
退職給付に係る資産	292,959	291,610
その他	170,444	165,817
貸倒引当金	251	189
投資その他の資産合計	683,936	727,365
固定資産合計	13,413,034	13,107,635
資産合計	30,761,736	31,308,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,686,219	1,892,161
電子記録債務	1,306,059	1,150,066
未払金	750,992	552,774
未払法人税等	100,112	255,089
前受金	604,929	651,155
賞与引当金	252,861	264,455
役員賞与引当金	22,710	19,248
製品保証引当金	122,870	119,000
その他	253,458	227,521
流動負債合計	5,100,213	5,131,472
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	53,853	50,818
繰延税金負債	29,739	62,323
その他	59,431	57,227
固定負債合計	209,805	237,149
負債合計	5,310,018	5,368,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	21,273,290	21,651,238
自己株式	353,994	354,241
株主資本合計	24,928,866	25,306,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,545	92,796
為替換算調整勘定	203,291	269,664
退職給付に係る調整累計額	67,699	67,929
その他の包括利益累計額合計	329,536	430,390
非支配株主持分	193,315	202,425
純資産合計	25,451,718	25,939,383
負債純資産合計	30,761,736	31,308,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,949,104	9,743,897
売上原価	5,161,701	5,714,118
売上総利益	3,787,403	4,029,779
販売費及び一般管理費	2,443,935	3,039,183
営業利益	1,343,467	990,595
営業外収益		
受取利息	3,445	2,893
受取配当金	2,346	2,337
仕入割引	6,595	7,279
為替差益	-	24,829
補助金収入	11,672	-
その他	9,686	12,594
営業外収益合計	33,744	49,934
営業外費用		
売上割引	594	258
為替差損	226,161	-
リース解約損	-	329
その他	0	0
営業外費用合計	226,755	588
経常利益	1,150,456	1,039,942
特別利益		
固定資産売却益	809	4,522
特別利益合計	809	4,522
特別損失		
固定資産除売却損	2,004	670
その他	-	92
特別損失合計	2,004	763
税金等調整前四半期純利益	1,149,261	1,043,701
法人税等	283,167	271,591
四半期純利益	866,093	772,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,199	26,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,893	745,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	866,093	772,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,426	34,250
為替換算調整勘定	417,037	73,780
退職給付に係る調整額	30	230
その他の包括利益合計	418,494	108,261
四半期包括利益	447,599	880,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,204	846,035
非支配株主に係る四半期包括利益	394	34,335

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149,261	1,043,701
減価償却費	135,065	460,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,294	91
賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	11,594
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,260	3,462
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	4,037	469
受取利息及び受取配当金	5,791	5,231
売上債権の増減額(は増加)	34,997	503,327
たな卸資産の増減額(は増加)	513,069	1,129,615
仕入債務の増減額(は減少)	607,150	4,480
その他の流動負債の増減額(は減少)	147,208	152,968
その他	32,569	355,976
小計	1,519,734	1,079,146
利息及び配当金の受取額	5,873	5,313
法人税等の支払額	592,435	116,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,172	968,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,627	1,848,564
有形固定資産の取得による支出	78,173	125,554
有形固定資産の売却による収入	1,960	51,234
無形固定資産の取得による支出	80,656	105,806
投資有価証券の取得による支出	60	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,557	2,028,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	431	246
配当金の支払額	367,544	367,330
非支配株主への配当金の支払額	48,146	25,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,122	392,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	248,341	55,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,151	1,397,498
現金及び現金同等物の期首残高	5,297,701	5,690,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,407,853	4,293,149

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	89,064千円
支払手形	- 千円	15,798千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	366,295千円	435,919千円
製品保証引当金繰入額	43,422千円	51,538千円
給料手当・賞与	641,797千円	673,673千円
賞与引当金繰入額	110,436千円	111,875千円
研究開発費	243,493千円	402,196千円
減価償却費	61,599千円	226,344千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,447,240千円	6,187,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,387千円	1,894,165千円
現金及び現金同等物	5,407,853千円	4,293,149千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	367,244	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	262,314	15	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	367,233	21	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	262,308	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,111,803	1,559,267	2,070,539	207,492	8,949,104	-	8,949,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,043,290	6,118	109,121	220	2,158,750	2,158,750	-
計	7,155,094	1,565,386	2,179,661	207,712	11,107,855	2,158,750	8,949,104
セグメント利益	837,398	180,789	202,434	10,653	1,231,275	112,192	1,343,467

(注)1. セグメント利益の調整額112,192千円は、セグメント間取引消去51,764千円、棚卸資産の調整額60,428千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,390,230	1,523,325	2,618,146	212,195	9,743,897	-	9,743,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,369,497	5,669	146,494	1,935	2,523,597	2,523,597	-
計	7,759,727	1,528,995	2,764,641	214,130	12,267,494	2,523,597	9,743,897
セグメント利益	526,147	138,713	324,361	45,323	1,034,545	43,949	990,595

(注)1. セグメント利益の調整額 43,949千円は、セグメント間取引消去4,449千円、棚卸資産の調整額48,399千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円60銭	42円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	849,893	745,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	849,893	745,181
普通株式の期中平均株式数(株)	17,487,740	17,487,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....262,308千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。